

ふるさとテレワーク推進事業 第1回推進会議

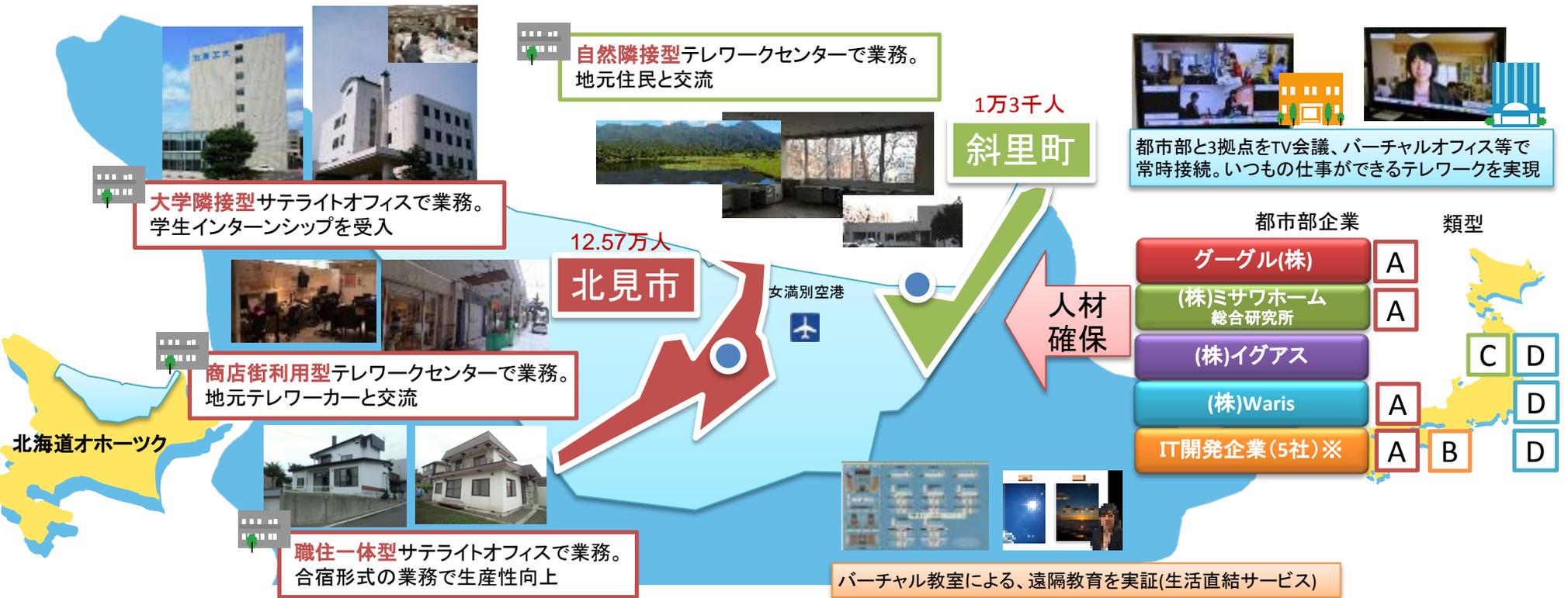
# 各実証事業概要資料一式

---

平成27年9月29日

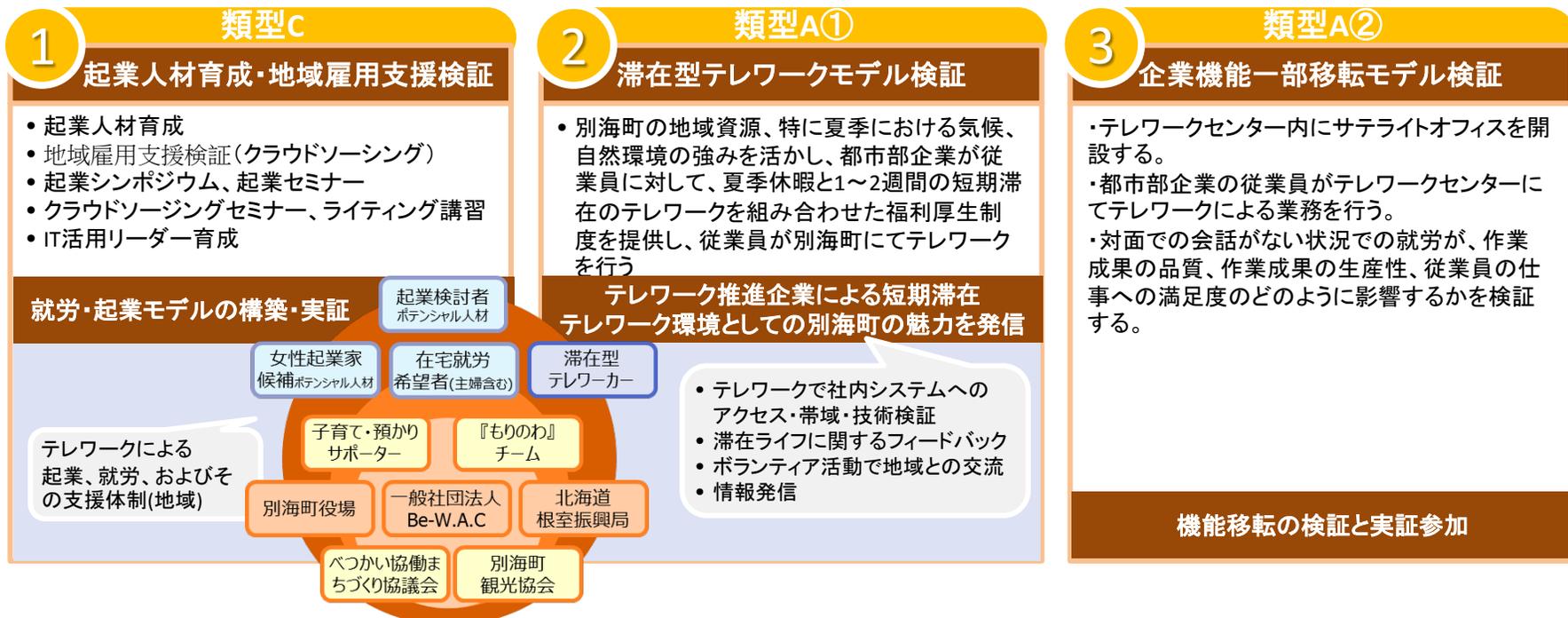
# 北海道オホーツクふるさとテレワーク推進事業

代表団体	北海道北見市（受入側：北海道斜里町・北見工業大学・北見工業技術センター・(株)ワイス`スタッフ）		
実施地域	北海道北見市 北海道斜里町	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数：100人 地元雇人数：5人
地方進出企業	グーグル(株)、(株)ミサワホーム総合研究所、(株)イグアス、(株)Waris (株)アイエンター、(株)アンブルーム、(株)ウィルリンクシステム、(株)エグゼクション、(株)要		
事業概要	北海道オホーツクの中核・北見市(地方都市)と知床世界自然遺産の斜里町(過疎地域)が連携。 大自然の魅力を活かす4種類5拠点のオフィスに、都市企業9社が「人材確保」を目的に社員を派遣。 地元住民・企業・大学・行政が一体で受入れ、派遣と移住を促進。 いつもの仕事ができるICT環境と遠隔雇用ノウハウで「ふるさとテレワーク」の広域・持続・発展モデルを実証する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

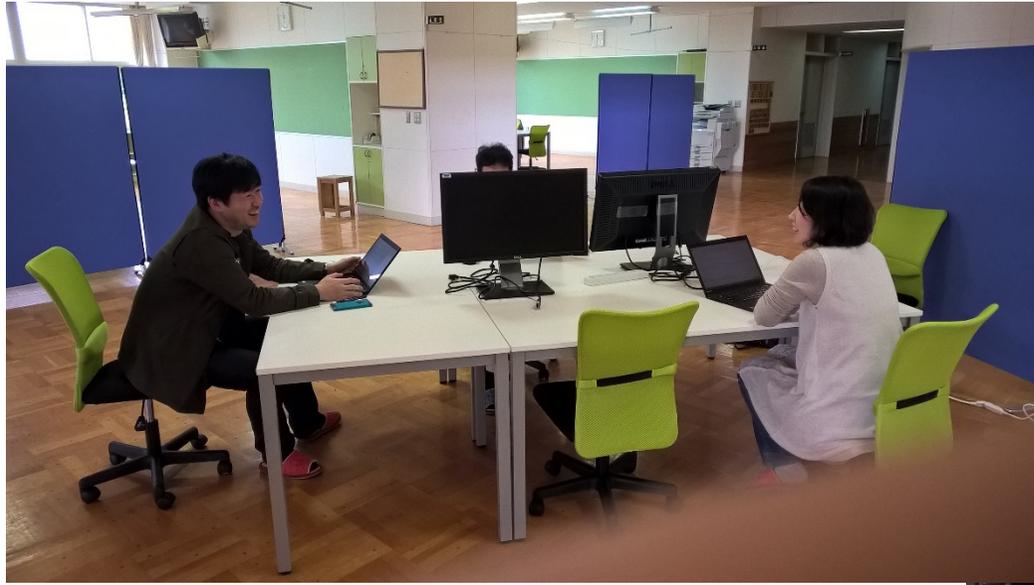


# 過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証 ～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～

代表団体	一般社団法人 Be-W.A.C.		
実施地域	北海道野付郡別海町	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数: 24人 地元雇用人数: 21人
地方進出企業	日本マイクロソフト、ダンクソフト(9/15時点の確定分)		
事業概要	別海町という豊かな資源(漁業・農業・高い出生率)のある町に、ITインフラを整備し、町民のIT利活用を促進することで、町民の内外に対するコミュニケーションを活性化する。テレワークやサテライトオフィスに関心の有るIT企業、起業支援団体、学生などを中心とした「人の流れ」を生み出し、人材交流を促進する。別海町の豊かな自然資源と近未来のビジネスとの融合を軸として、地域が運営・自立し、持続可能な地方創生モデルを実現することを目的とする。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



# 過疎地域別海町の地方創生を実現するテレワーク利活用実証 ～別海町のワクワク未来を創るプロジェクト～



# 都市部企業のニアショア開発センターと自営型ノマドワーカー(移住者)の地域交流による多様な分野・世代が学び・働ける「大船渡市・地域人材育成拠点」整備事業

代表団体	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社		
実施地域	岩手県 大船渡市	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数:22人+ $\alpha$ 地元雇用人数:5人
地方進出企業	富士ソフト株式会社およびフリーランスIT系エンジニア		
事業概要	大船渡市内にふるさとテレワークセンターを整備し、都市部のIT企業(ニアショア開発)やフリーランスのIT技術者を誘致。 移住者と地元住民の地域交流を通じて、ITを活用した「地域人材育成」「新産業創出(地元雇用の実現)」「若者の地元定着」による地域活性化を目指す。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

## 地域活性・地域人材の底上げ

高度なITスキル人材である移住者が、人材育成等地域に貢献できるプログラムを実施



地域課題をテーマとしたハッカソン



アートワークショップ



小中高校生向けプログラミングセミナー

### 地域人材育成

「ITの活用による新産業の創出」  
「地域におけるIT人材の育成」

地域人材流出防止、地元雇用の機会創出等



ふるさとテレワークモデル実証

大船渡市ふるさとテレワークセンター



富士ソフト(株)  
(神奈川県横浜市)

「ニアショア開発センター」を開設し、本社社員を大船渡市へ派遣。更に現地で新規採用する社員の育成と就労を推進。



東京都内の「フリーランスのIT技術者」が大船渡市へ移住。東京での業務をテレワークで実施。

都市部のIT企業やターン人材を誘致

## 地元住民とテレワーカーの地域交流

移住者が地域に溶け込むためのプログラムを実施



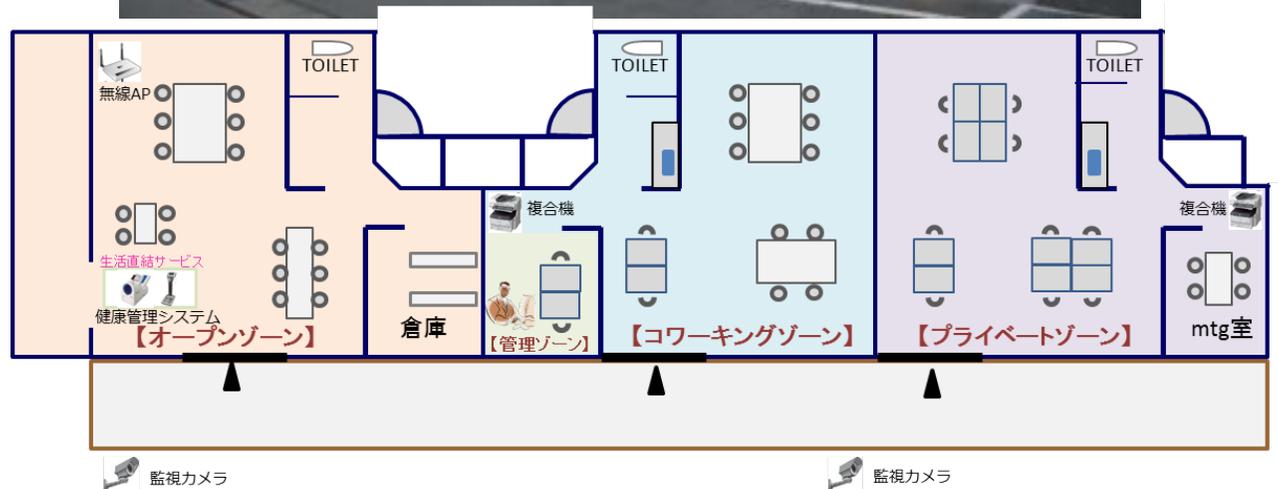
農業・林業体験就労



漁業体験就労

### 地域体験

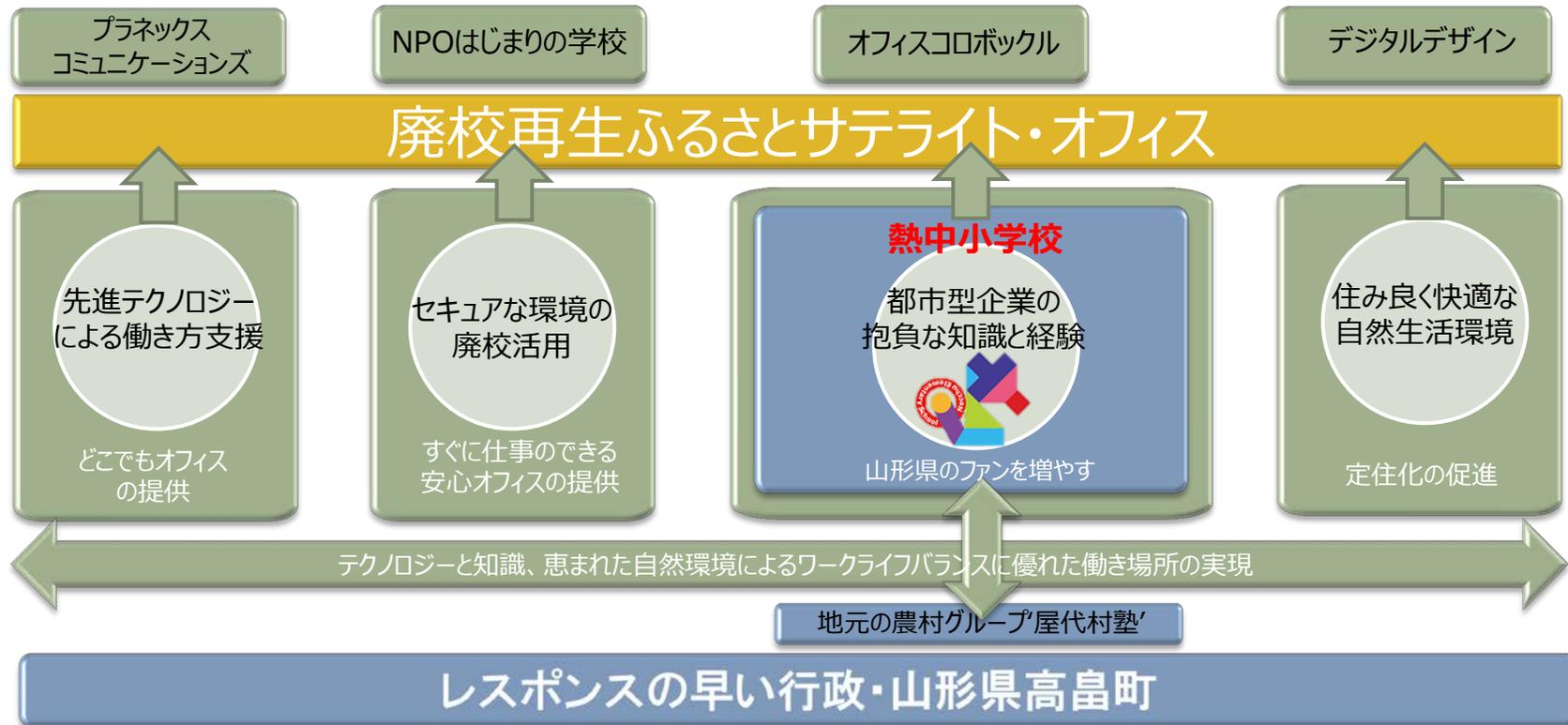
## 大船渡市ふるさとテレワークセンターの概要



公営住宅・盛中央団地の1F部分を「サテライトオフィス/テレワークセンター」として活用

# 廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト

代表団体	高畠町		
実施地域	山形県東置賜郡 高畠町	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数:5人 地元雇用人数:40人
地方進出企業	プラネックスコミュニケーションズ(株)、(株)デジタルデザイン、(株)オフィスコロボックル		
事業概要	①廃校をサテライトオフィスとして再活用②中山間部サテライトオフィスにおける勤怠管理と安心安全確保 ③テレワーク勤務者の家族の見守り④在宅型分散クラウド入力サービスの創出⑤高齢者のマネージメント 支援システム⑥NPOによる文化、教養、実業教育提供を実証する。		
実証期間終了後の 予定	実証期間終了後も継続予定		



# 廃校再生ふるさとサテライト・オフィスプロジェクト(山形県高畠町)

熱中小学校

2010年3月廃校した

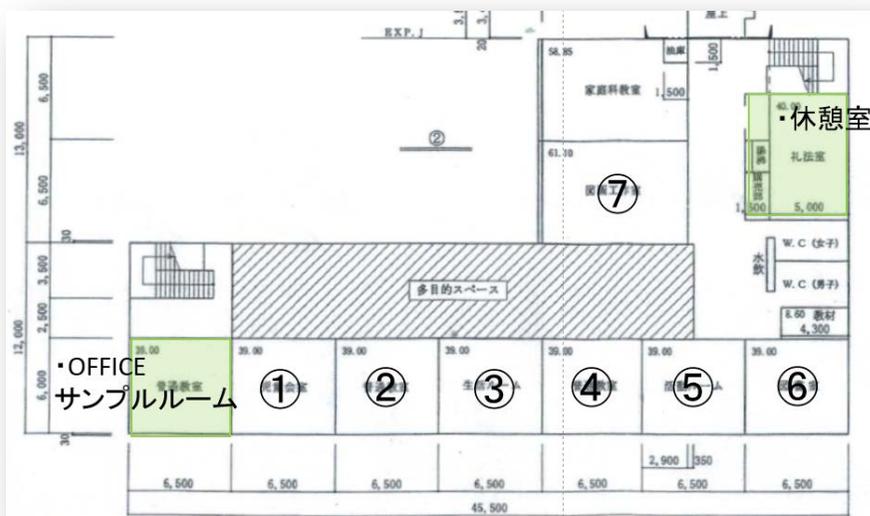
旧高畠町立時沢小学校

を大人の学校として再開校

(10月3日入学式)

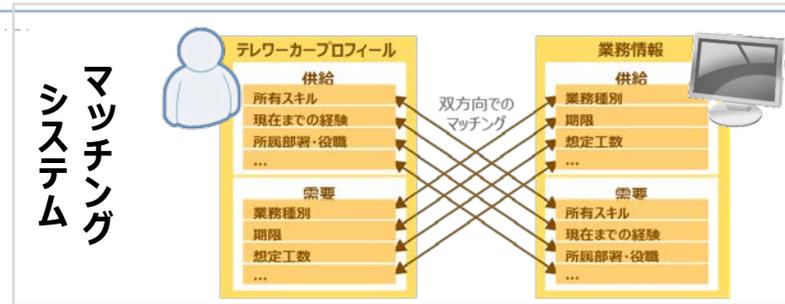
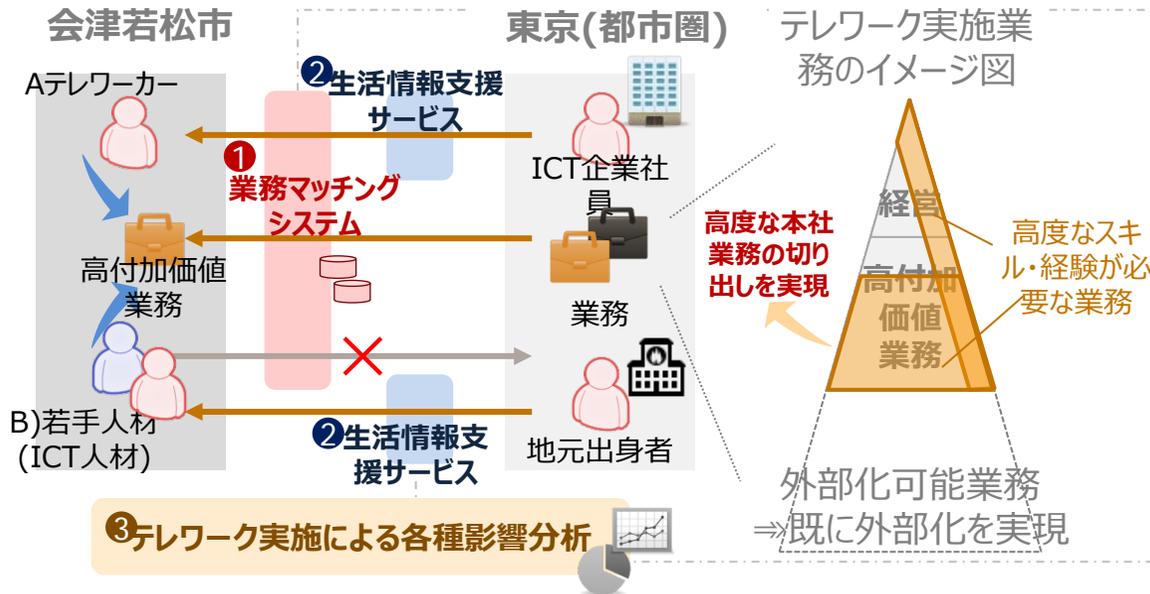
その2階教室をオフィス

スペースとして活用する



# マッチングシステムによる高付加価値業務のテレワーク化

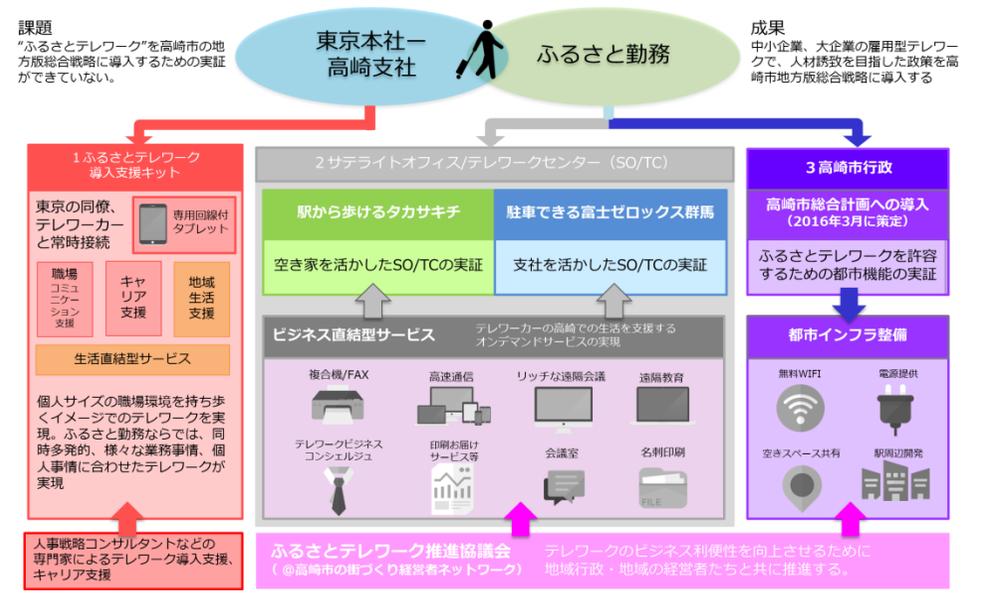
代表団体	本田屋本店有限会社		
実施地域	福島県会津若松市	地方移動人数/地元雇 用人数 (目標)	地方移動人数: 10人 地元雇人数: 5人
地方進出企業	アクセンチュア株式会社、株式会社ブリスコラ、日本エンタープライズ株式会社		
事業概要	<p>本事業では、都市圏の企業が本社から切り出した高付加価値業務をテレワークによって実施可能か検証する。「やりがいのある仕事」と「人材」を地方都市へ移管・定着させることで、地方都市が抱える人口減少の課題解決に寄与する。</p> <p><b>検証の観点</b></p> <p>①業務：本社業務とテレワーカーの最適なマッチング          ②生活：移住者が地方で感じる不安や不便を解決するクラウドサービス          ③効果：テレワーク導入が企業・テレワーカー・地域に及ぼす効果</p>		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



# “ふるさとテレワーク導入支援都市 高崎”実証事業

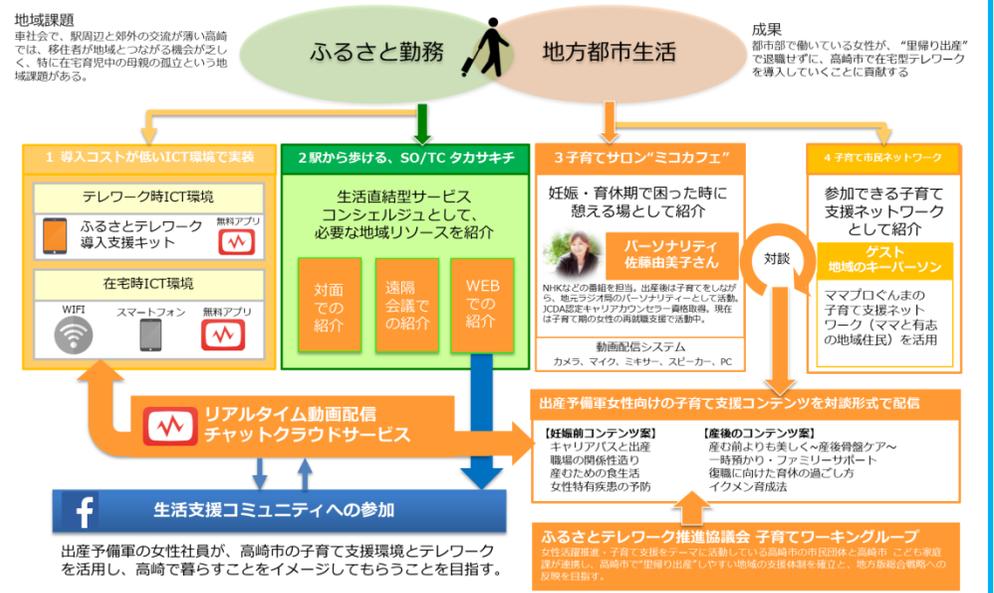
代表団体	ジェイアール東日本企画株式会社		
実施地域	群馬県高崎市	地方移動人数（目標）	地方移動人数：10人
地方進出企業	富士ゼロックス株式会社、一般社団法人Stand for mothers		
事業概要	2つのふるさとテレワークモデル（①ふるさと勤務、②里帰り出産・子育て）を、群馬県高崎市にて実証する。①富士ゼロックス社員によるふるさと勤務を試行、実業務を通じた有効性の確認により、他の東京本社一地方支社企業群（およびその社員）への周知および導入促進を図る。②地域の産婦人科および子育て市民ネットワークとの協働による生活直結サービスを実装、里帰り出産・子育てにおける精神的不安や心身の負荷を軽減させ、出産後の復職率を高めるなど、女性らしい働き方の実現に貢献する。これらの事業成果を2016年3月に策定される高崎市地方版総合戦略に反映すべく、官民学連携での地域推進協議会を立ち上げ、普及促進に向けた継続的議論を推進していく。		
実証期間終了後の予定	高崎市のふるさとテレワークの自立的運営を目指して、今回の実証事業の成果にもとづき、富士ゼロックスは高崎エリアでの中心的存在として、地域他企業へのふるさとテレワーク導入を推進するとともに、ふるさとテレワークの拠点運営を支援するサービス（ビジネス）を検討することで、地域でのさらなる普及展開へ貢献する。Stand for mothersは、東京の仕事で3名の移住者が高崎市で継続する基盤整備を行い、高崎市の“ふるさとテレワークの普及”に貢献する。ママプロぐんまは、生活直結サービスとして、子育て市民ネットワーク、地域の産院および行政との連携による子育て支援サービスの確立を目指す。		

## ①テレワーク導入による高崎市でのふるさと勤務 民間企業群への効果周知と普及展開のための行政連携



事業所移転にともなうStand for Mothers社員の移住者3名、富士ゼロックス社員の地方支社勤務7名を今回の地方移動対象とする。都心中小企業にとっての固定費削減（地域空き家活用）、都心大企業にとっての支社インフラ活用（販社ショールーム）により、地域での普及展開モデルの確立する。

## ②テレワーク導入と連携した高崎市での里帰り出産・子育て 市民ネットワーク連携による生活直結サービスの開発と実装



高崎市の産婦人科および子育て市民ネットワーク（子育てママと地域住民）と連携、妊娠・出産～復職に必要な子育て情報番組の制作・配信（12回）、妊婦・在宅育児中の母親向けの子育て支援サービスとして確立する。里帰り出産での在宅型テレワーク導入促進により、女性社員の勤務継続に貢献する。

# 住みよい信州×わーく<sup>2</sup>プロジェクト

代表団体	一般財団法人長野経済研究所		
実施地域	長野県塩尻市、富士見町、王滝村	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数：20人 地元雇人数：5人
地方進出企業	(株)コミュニティ・クリエイション、(株)クラウドワークス、東洋システム開発(株)、(合)KEMARI 等		
事業概要	人口規模の異なる3市町村が、それぞれの実情に応じた施設において、一元化されたクラウド基盤における <b>バーチャルオフィスと生活直結サービスを共同利用するテレワーク</b> の仕組みを構築し、距離や時間を克服して、都市部の仕事をそのまま地方で続けられることを実証することにより、他の市町村へのテレワークの普及展開を促し、 <b>都市部から地方への人と仕事の誘致</b> を実現する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



## バーチャルオフィスの機能

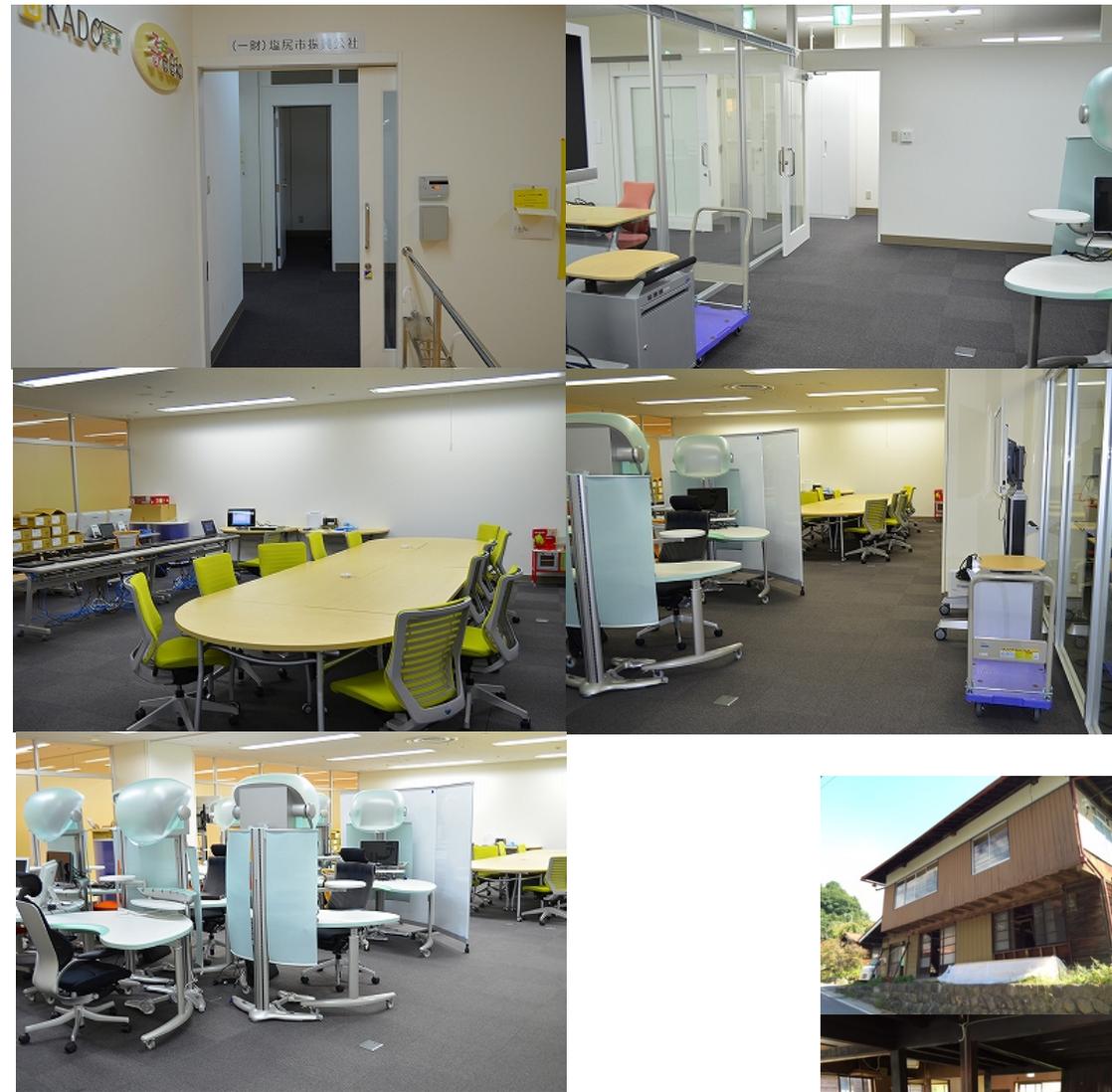
- テレワーククラウド・テレワークモジュールシステム  
各システムをクラウドサーバに集約した効率的な運用、ソフトウェア開発に必要な部品を集積
- テレワークデータ解析システム  
ビッグデータ解析のためのデータベースソフトウェア等
- 雇用情報共有システム  
仕事情報をテレワーカーが共有、仕事の分配・管理支援
- テレワークプロモーションシステム(マッチング等)  
テレワーク環境・空き店舗・空き家の条件を検索

## 生活直結サービスの機能

- 防災情報伝達システム  
あらかじめ設定したカテゴリとエリアのテレワーカーや地域住民に災害情報や防災情報を伝達
- 遠隔教育システム  
学校法人信学会の運営する遠隔教育プログラムによりテレワーカーの子供の学習を支援
- 地域グループウェア  
住民と地域SNSによりコミュニケーション

# 住みよい信州×わーく<sup>2</sup>プロジェクト

【塩尻市 テレワークセンター】



【富士見町 サテライトオフィス】

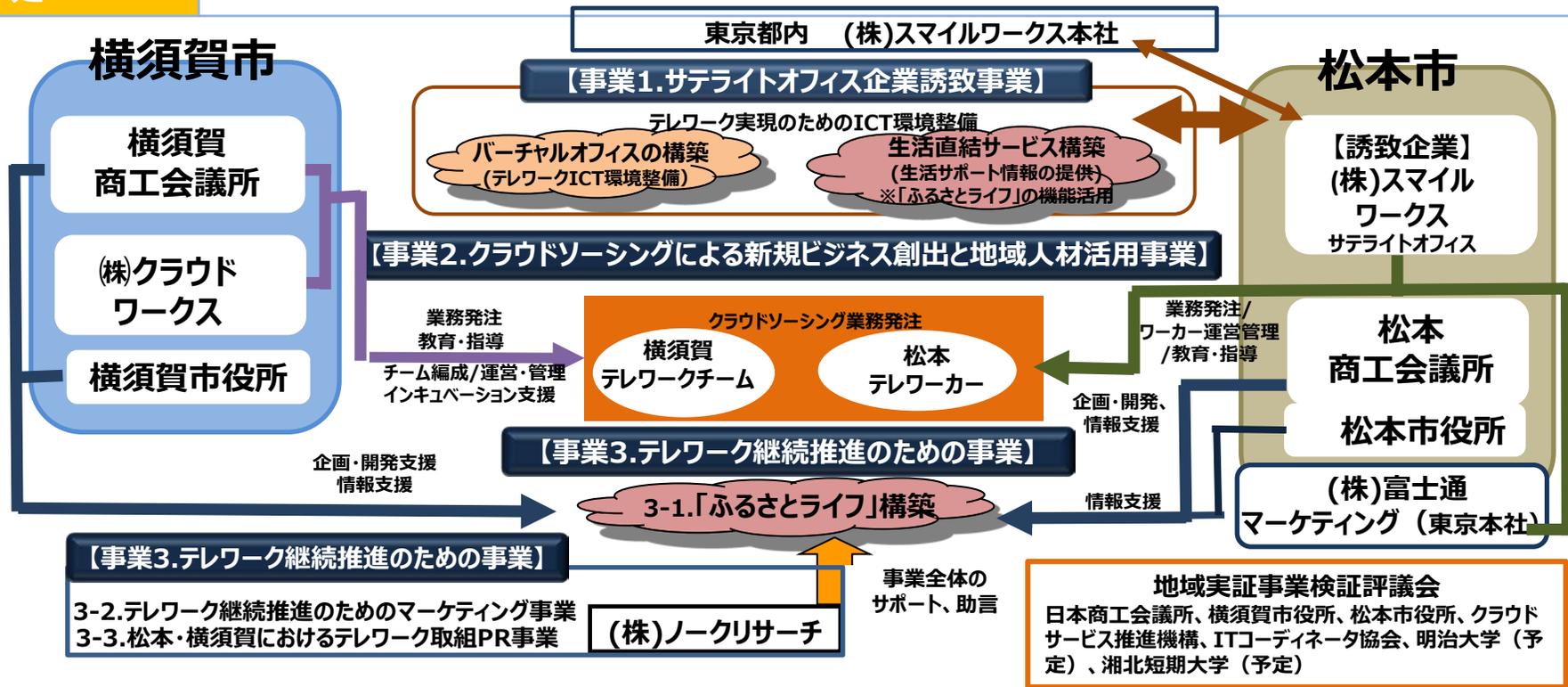


【王滝村 サテライトオフィス】



# 横須賀・松本商工会議所地域連携モデル

代表団体	株式会社 ノークリサーチ		
実施地域	神奈川県横須賀市、長野県松本市	地方移動人数/地元雇 用人数（目標）	地方移動人数：1人 地元雇人数：13人
地方進出企業	株式会社スマイルワークス		
事業概要	1. サテライトオフィス企業誘致事業 2. クラウドソーシングによる新規ビジネス創出と地域人材活用事業 3. テレワーク継続推進のための事業（3-1誘致促進用専用基盤構築 3-2テレワーク継続推進のためのマーケティング事業 3-3横須賀・松本におけるテレワーク取組PR事業）		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

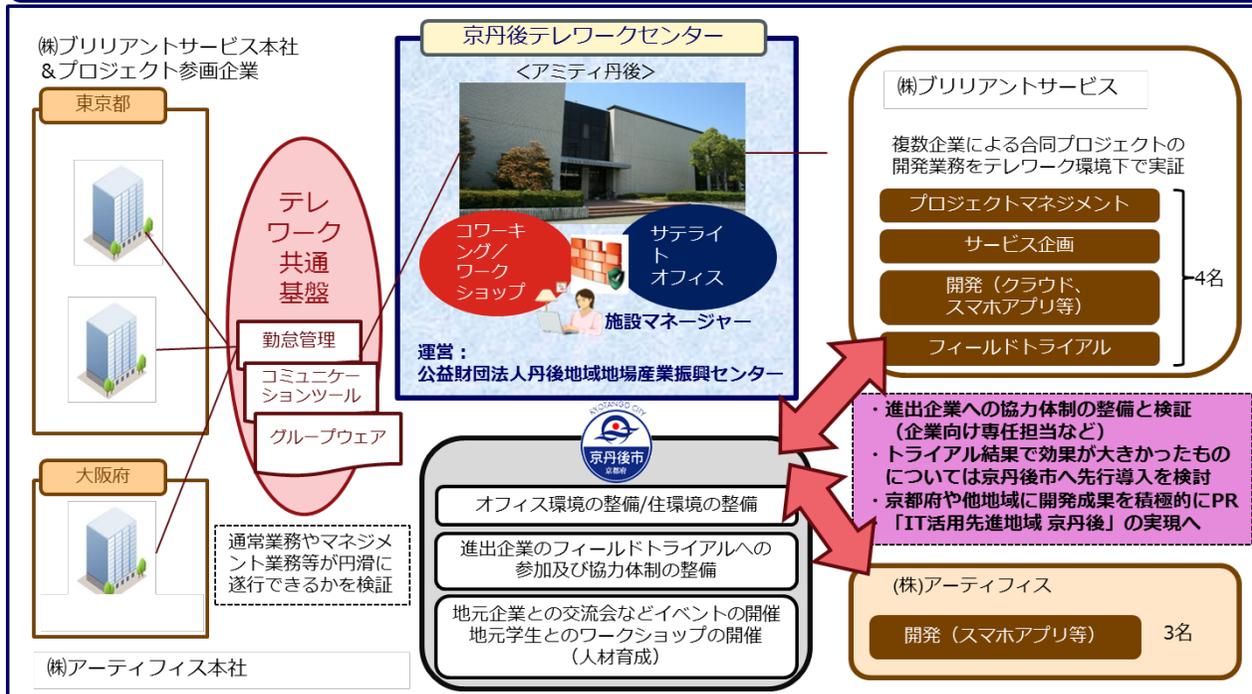


# 地域向けの新商品・新サービスの開発環境とトライアルフィールドとしての強力な地域サポートを戦略とする地方小都市の企業誘致によるふるさと創生事業

代表団体	公益財団法人丹後地域地場産業振興センター		
実施地域	京都府京丹後市	地方移動人数（目標）	地方移動人数:11人
地方進出企業	株式会社ブリリアントサービス、株式会社アーティフィス		
事業概要	都市部のICT系企業のニーズでもある《働きやすく生産性の高い開発環境》と《充実したフィールドトライアル環境》をあわせて提供できる価値を京丹後市の強みとして企業・仕事・ワーカーの誘致を通じた地域づくりのプロセス及びサイクルを確立する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

**京丹後型ワークスタイルの創造 ～プロジェクトの誘致・テレワーク拠点整備による地域経済活性化～**

- 都市圏からICT企業が京丹後市に進出し、開発業務を実施。成果物を京丹後市の環境でフィールドトライアルを実施
- 京丹後市がテレワークセンターに進出した企業の研究開発成果に対するフィールドトライアルの協力や市が自ら研究開発成果を活用する「事業化支援プログラム」による企業の満足度を検証
- 自走化を想定した研究開発センター拠点としての運営面（体制、方法、コスト等）の検証



学術機関  
**明治大学**  
 サービス創新研究所  
 (コンソーシアムメンバー)

全体の提案/企画・調査研究を担当

進出予定企業：IT企業  
 4名派遣予定

地域の付加価値創りでプロジェクトと連携及びサテライトオフィスを活用したテレワーキングの実証

# 奈良県東吉野村「ふるさとテレワーク」推進事業

代表団体	東吉野村		
実施地域	奈良県東吉野村	地方移動人数/地元 雇人数（目標）	地方移動人数:21人
地方進出企業	オフィスキャンプ東吉野、奈良県、沖電気工業(株)、(株)シータス&ゼネラルプレス、 (株)エム・イー・ディー、(株)柘出版社		
事業概要	人口減少が急速に進む奈良県東吉野村において、「仕事や地域のコミュニティの場」として改装された自然に囲まれた古民家を活用し、「ふるさとテレワーク」の拠点として、「企業と地域の共創」モデルを実証する。「都市部の仕事が可能テレワーク環境」の本格実証に加え、長期派遣や移住が可能になった過疎地域において、「企業」と「地域」が共に活動してこそ創出できる効果（地場産品の開発/発信・社内グローバル人材の育成・遠隔採用の可能性等）も検証する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



東吉野村

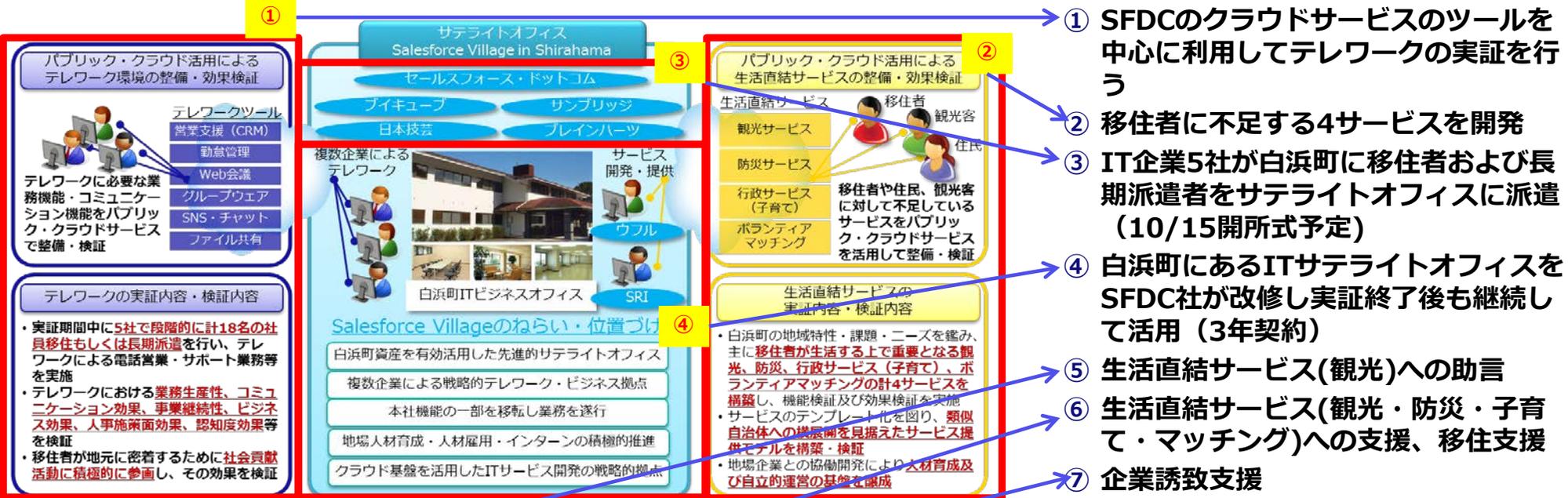


オフィスキャンプ東吉野  
2015. 3/23 開業

**情報発信**    **遠隔雇用**    都市部企業と過疎地域が共に  
**地域教育**    **地場産品**    活動することで、「地方創生」  
**グローバル人材**                    を実現するモデルを実証

# 白浜町におけるパブリッククラウドサービスを活用した先進的テレワーク推進及び生活直結サービス構築・検証事業

代表団体	NECソリューションイノベータ株式会社		
実施地域	和歌山県白浜町	地方移動人数/地元雇用人数 (目標)	地方移動人数:18人 地元雇用人数:SFDC社1名、パートナ4社:2~3名
地方進出企業	株式会社セールスフォース・ドットコム、株式会社バイキューブ、株式会社サンブリッジ、株式会社日本技芸、ブレインハーツ株式会社		
事業概要	1. クラウドサービスを有効活用したサテライトオフィスの整備及び新しいテレワークモデルの効果検証 2. クラウドサービスを活用した生活直結サービスモデルの検証		
実証期間終了後の予定	サテライトオフィスは実証終了後も継続して活用予定		



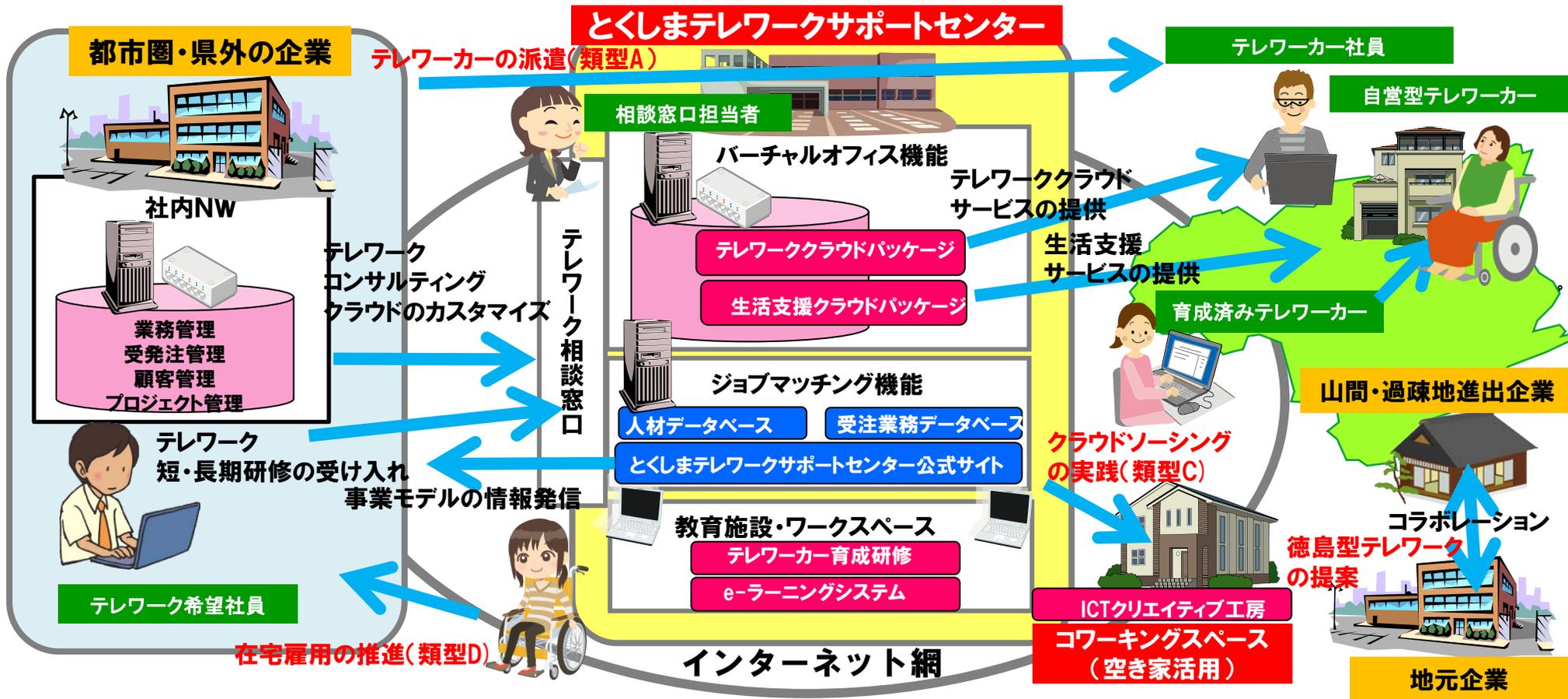
当コンソーシアムの本日までご参加者:  
白浜町 林一勝副町長様  
和歌山県 企画部 情報政策課 田中一也課長様



白浜町ITビジネスオフィス

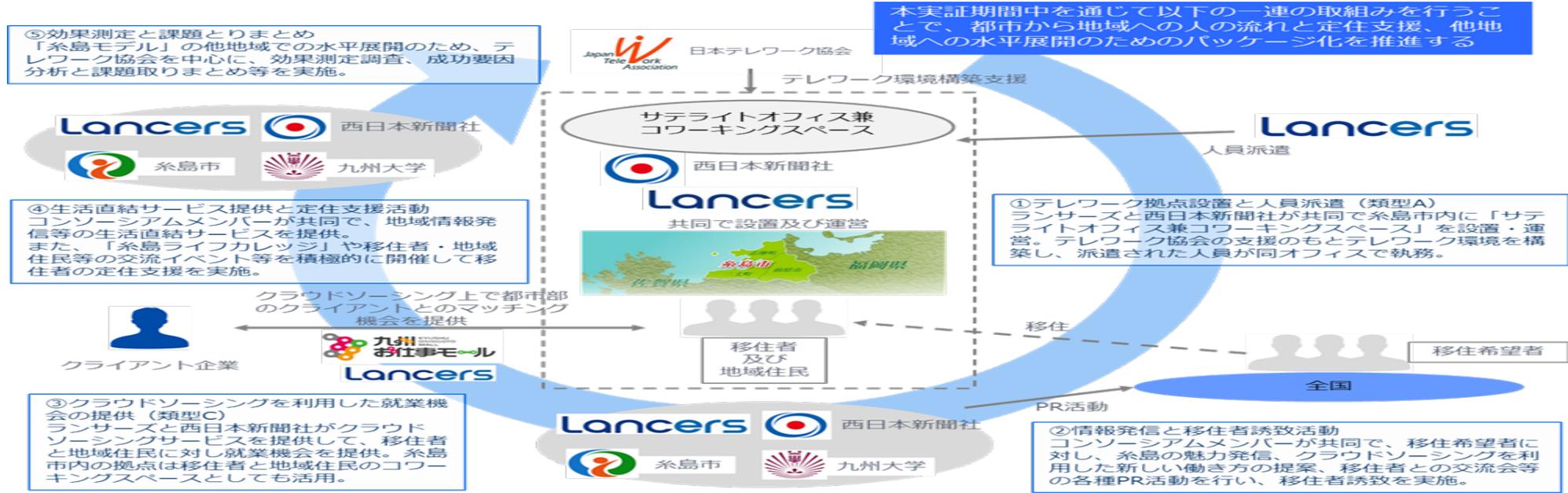
「とくしまテレワークサポートセンター」をICT基盤とした、ふるさとテレワーク推進のための  
**地域実証事業** ～人を育て、地域を育て、未来を創るテレワーク基盤創出プロジェクト鳴門～

代表団体	特定非営利活動法人ジェイシーアイ・テレワーカーズ・ネットワーク		
実施地域	徳島県鳴門市	地方移動人数/ 地元雇用人数（目標）	地方移動人数：1人 地元雇用人数：3人
地方進出企業	株式会社インフォ・クリエイツ		
事業概要	「とくしまテレワークサポートセンター」を中核とした次の事業を展開し「ふるさとテレワーク」の先進的な事例を創出する。 I とくしまテレワークサポートセンターの開設・運用 II 類型別テレワークの実証 III とくしまテレワークサポートセンターによるテレワークサポート事業の実証 IV 徳島型テレワークの提案事業の実施		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



# テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 —「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて—

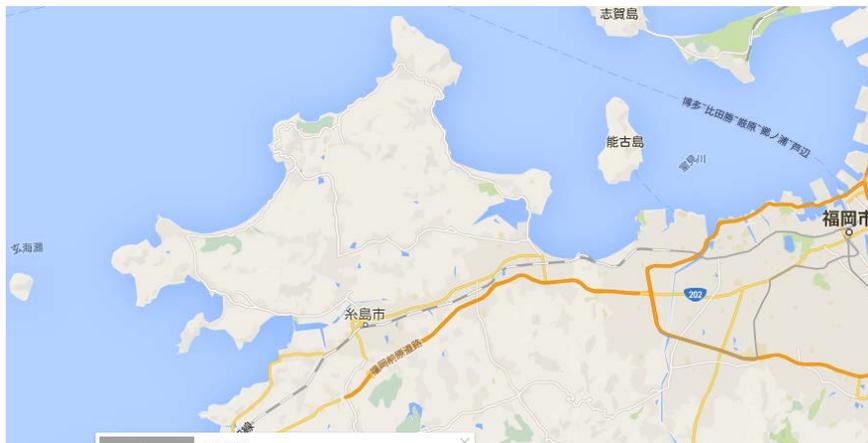
代表団体	一般社団法人 日本テレワーク協会		
実施地域	福岡県糸島市	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数: 15人
地方進出企業	ランサーズ株式会社 その他		
事業概要	<p>糸島市は、『魏志倭人伝』に登場する伊都国のゆかりの地。古代からさまざまな地域と交流し、豊かな自然にも恵まれ、大都市福岡へのアクセスにも優れています。この地に、最先端のテレワークのITC技術とノウハウの粋を集結することで、ワークライフバランスが整う環境を作り出す「糸島スタイル」を提案します。</p> <p>クラウドソーシングという普遍的なサービスの形態と「ここに住み続けたい」という潜在的な需要をマッチングさせる地方創生の起爆剤としてこの事業にチャレンジします。「一眼は遠く歴史の彼方を、一眼は脚下の実践へ」</p>		
終了後の予定	コンソーシアムメンバーが共同して、本事業のスキームの運営を継続します。		



# テレワーク×クラウドソーシングによる移住定住促進事業 —「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて—



<http://toyokeizai.net/articles/-/83602>



『知域力』を生かした快適交流と自立のまち いとしま

「感性をいかしたコトづくり、モノづくり、学びづくり」

ここには東京にはない「余白」と「可能性」がある

# テレワークで人を活かす！九州・みらいジャンクション創出事業

代表団体	株式会社パソナテック		
実施地域	佐賀県鳥栖市	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数:3~5人 地元雇用人数:2人
地方進出企業	株式会社パソナテック 今後増加予定		
事業概要	九州の交通の要衝であり、ICT教育に熱心な佐賀県鳥栖市の駅前市街地に「さがんみらいテレワークセンター鳥栖」を設置する。パソナテックがIT・クリエイティブ系業務を行うサテライトオフィスに3~5名勤務。女性や若者のクラウドソーシング活用やインターンシップ等で、地域住民が働きながらスキルアップできるコワーキングスペースを設け、将来的に、IT・クリエイティブ系人材が働ける場所づくりと組織化を目指す。生活直結サービスでは、転入者を対象にした情報提供を充実させ、地域情報の不足を補うサービス提供する。		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		

## テレワーク実証



## 生活直結サービス

### 大都市圏からの流れ創る

しごと

IT 労務事務  
クリエイティブ

企業

IT  
クリエイティブ

誘致  
セミナー  
100名

ひと

育成

育成  
100名

類型  
A・B・C・D

パソナテック サテライトオフィス  
都市部企業 テレワークセンター  
地域住民 コワーキングスペース



### 暮らしやすい、働きやすい街！鳥栖

#### 情報コンシェルジュサービス

鳥栖に転入する際、必要な情報をキュレーションする地域情報サイト

ユーザー  
5000 月

#### 市民参加型 Q&Aサービス

地元の人、先輩転入者が答えてくれる、市民参加型のQ&Aサービス

書込み数  
15件/月

# テレワークで人を活かす！九州・みらいジャンクション創出事業

写真

外観：商店会の空店舗を活用

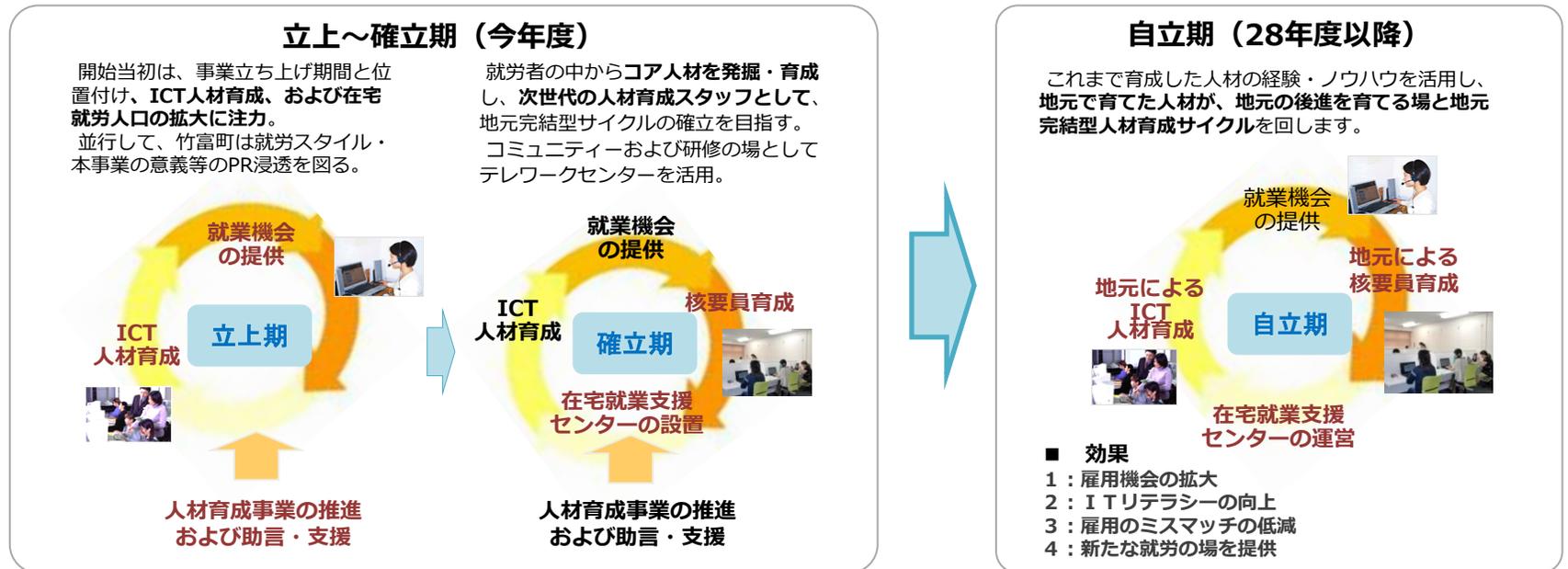


内部（オープン前）



# テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業

代表団体	株式会社サイバー創研		
実施地域	沖縄県八重山郡竹富町	地方移動人数/地元雇用人数（目標）	地方移動人数:1人 地元雇用人数:15人
地方進出企業	NTTコムチェオ株式会社		
事業概要	<p>大小離島から構成される沖縄県八重山郡竹富町は豊かな自然に魅かれた移住希望者が多数集まる地域特性がある反面、生活課題や就業課題に起因した移住者の低定着率や観光に次ぐ雇用創造等の課題を抱えている。本事業では、東京に本社を置く企業からの移住者に加えて、竹富町への移住希望者を対象とする「移住促進プロモーション」により、検証に参加する移住者を15名程募集する。移住希望者に対しては、民間在宅テレワーカー育成のICT人材育成を実施、その後、ICTを活用した「在宅テレワーカー」としての就業環境を提供することで、地域課題であるIUターン促進・定住定着化を図る。さらに、移住者向けの、生活直結サービスを竹富町が既に保有するICT基盤のリソース（フリーWi-Fi環境）上で実証する。</p>		
実証期間終了後の予定	実証期間終了後も継続予定		



# テレワークを活用した離島地域における移住・定住促進プロセス構築事業



西表 テレワークセンター